

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：静岡県

農業委員会名：静岡市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	536	4,180			-	4,710
経営耕地面積	496	2,739	475	2,264	-	3,235
遊休農地面積	13	18	13	5		31
農地台帳面積	809	9,010				9,819

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	6,906
自給的農家数	3,228
販売農家数	3,678
主業農家数	1,028
準主業農家数	804
副業的農家数	1,846

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,725
女性	3,257
40代以下	641

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	584
基本構想水準到達者	583
認定新規就農者	18
農業参入法人	38
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和4年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	37	37	37

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,800ha	1,588.5ha	33.1%
課 題	高齢化による認定農業者の減少や、経営規模縮小等により集積面積の減少を食い止めることが難しいため、担い手の確保を行っていくことが急務である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,590.8ha	1,581.3ha	13.3ha	99.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規の担い手の掘り起こしを実施するほか、農地中間管理機構等の活用を積極的に促し、農地の利用集積・集約化を推進する。
活動実績	JAと協力し、新規の担い手の掘り起こしを行ったほか、各JA単位で所管し新規就農者等の受入れを行う組織「地域受入連絡会」を通し、新規就農希望者への支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成した。
活動に対する評価	概ね達成した。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	12経営体	11経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	5.3ha	5.48ha	4.27ha
課 題	本市農業の魅力を伝えるための情報発信の強化と、関係機関等と連携し、地域受入連絡会を通じた支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
6経営体	3経営体	50.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.7ha	4.27ha	610.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通し随時就農相談を実施する。 年3回実施する審査会に併せ、計画の作成や農地の貸借等、就農に向けた準備を支援する。
活動実績	就農相談は、年間を通して随時実施した。 9月、11月、3月実施する審査会に併せ、計画の作成や農地の貸借等、就農に向けた準備を支援した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成した。
活動に対する評価	目標は達成した。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,860ha	60ha	1.2%
課 題	遊休農地は、社会構造の変化等による農産物価格の低迷のほか、担い手の育成・支援、農地の集積・集約化など、農業生産性とも深く関係しており、総合的・体系的な対策が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
12ha	12.4ha	103.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	151	8月～9月	10月～11月
農業委員、農地利用最適化推進委員及び補助員が、担当区域ごとに調査を実施。 調査で遊休農地を確認後、所有者に対して意向調査を実施し、結果をJA、農地中間管理機構等に情報提供する。					
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～12月			
その他の活動		遊休農地の非農地判断の実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		151人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	182 筆	調査数:	0筆
		調査面積:	10ha	調査面積:	0ha
その他の活動	B分類農地の非農地化 15.5ha				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できた
活動に対する評価	計画通り実施した

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,800ha	0.47ha
課 題	違反転用農地の約9割が農用地区域内農地のため、農業地域整備計画担当と調整を図りながら、継続的に是正指導していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.47ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	6月 …… 違反転用箇所の実態調査 8月 …… 調査結果に基づく内容検討 9月～ …… 事情聴取、是正指導、啓発活動
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常の巡視活動を実施した。 農業委員会だより、広報紙等で違反転用防止の啓発活動を実施した。
活動に対する評価	新たに生じた違反転用案件について、適正に対応して解消することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:121件、うち許可121件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及び申請に係る書類審査				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	現地調査及び書類審査結果に基づく許可の審議				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	121件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:130件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及び申請に係る書類審査				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	現地調査及び書類審査結果に基づく許可の審議				
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		30法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		30法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,437筆 公表時期 令和2年6月 ※3条の賃借権 H31.1～R1.12 + 利用集積の賃借権 H31.1～R1.12 情報の提供方法: 広報紙、ホームページへの掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,546件 取りまとめ時期 令和元年3月 情報の提供方法: 事業報告書として議案書に掲載
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 9,819ha 農地台帳システムの更新、管理
		データ更新: 申請に基づき、補正を進めた 農地台帳システム 平成25年3月稼動
	公表:	
是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      8 件

提出先及び提出した意見の概要	県農業会議あて ・農地基盤整備の推進 ・有害鳥獣対策について ・直接支払制度の見直し 市長あて ・人・農地プランの推進 他4件
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--